

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 国際収支(2013年7月)

発表日2013年9月9日(月)

～輸出減で7月の経常黒字は縮小～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			所得収支
					貿易収支	サービス収支	
2012	7月	6,625	3,602	▲ 7,558	▲ 4,936	▲ 2,622	12,106
	8月	4,448	6,559	▲ 4,984	▲ 2,590	▲ 2,394	12,400
	9月	5,137	▲ 402	▲ 11,951	▲ 8,980	▲ 2,971	12,368
	10月	4,208	5,010	▲ 6,403	▲ 4,498	▲ 1,905	12,144
	11月	▲ 1,796	3,633	▲ 7,179	▲ 5,092	▲ 2,087	11,744
	12月	▲ 2,307	2,152	▲ 8,537	▲ 6,331	▲ 2,206	11,983
2013	1月	▲ 3,484	4,356	▲ 7,805	▲ 6,062	▲ 1,743	11,923
	2月	6,497	▲ 207	▲ 13,100	▲ 11,465	▲ 1,635	13,573
	3月	12,831	3,672	▲ 9,100	▲ 7,704	▲ 1,396	13,555
	4月	7,500	8,527	▲ 9,387	▲ 7,635	▲ 1,752	18,910
	5月	5,407	6,233	▲ 5,008	▲ 4,255	▲ 752	12,416
	6月	3,363	6,462	▲ 7,016	▲ 5,723	▲ 1,293	14,348
	7月	5,773	3,337	▲ 10,390	▲ 9,219	▲ 1,170	14,633

(出所)財務省「国際収支統計」

○7月経常黒字(季節調整値)は、輸出減少を背景に前月から縮小

7月の経常収支は5,773億円の黒字(コンセンサス:5,077億円、レンジ:1,321~9,000億円)となった。季節調整値でみると、黒字幅は6月から縮小している(6月:6,462億円→7月:3,337億円の黒字)。経常収支は2月をボトムに黒字幅の拡大傾向がみられていたが、7月は輸出の減少が経常黒字縮小に繋がった。足元の経常収支の改善(黒字幅拡大)ペースは緩やかである。

貿易収支(以下、断りのない限り季節調整値)をみると、赤字幅が6月から拡大(6月:▲5,723億円→7月:▲9,219億円)しており、7月経常黒字縮小の主因となっている。貿易赤字拡大の背景は、輸出金額の減少(前月比▲3.7%)である。7月の実質輸出が、アジア新興国向けの機械輸出などを中心に前月比▲3.3%(実質化および季節調整は当社)と減少しており、7月貿易赤字の拡大につながっている。

輸入金額は、前月比+2.2%と2ヶ月連続の増加となった。個人消費を中心とした国内需要の堅調さが、数量面の押し上げ要因となっているようだ。価格面については、為替の円安傾向が一服したことで、このところの上昇ペースには落ち着きがみられている。ただし、7、8月はシリア情勢の緊迫化などに伴い原油の国際価格が上昇している点を踏まえると、目先の輸入価格は上昇傾向が強まる可能性が高そうである。

○サービス収支赤字が縮小傾向にある

貿易外収支の動向をみると、所得収支は1兆4,633億円の黒字(6月:1兆4,348億円の黒字)と、2ヶ月連続で黒字幅を拡大しており、このところは緩やかに黒字幅が拡大する傾向にある。内訳をみると、証券投資収益の黒字が昨年末からの円高修正などを背景に水準を切り上げているほか、直接投資収益は振れを伴いなが

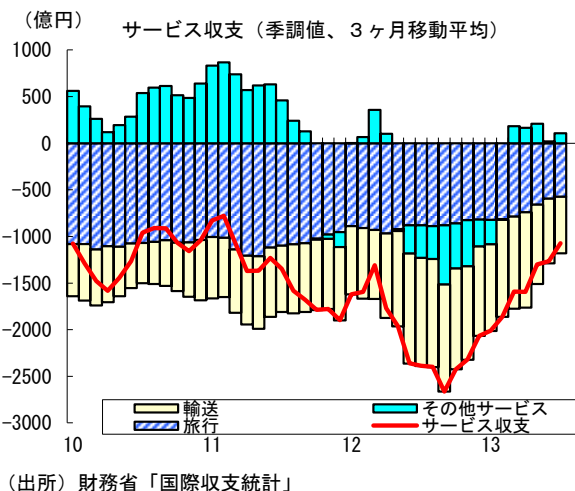
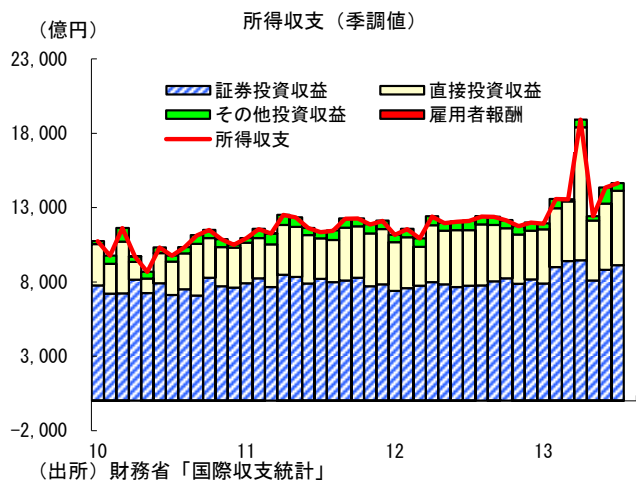
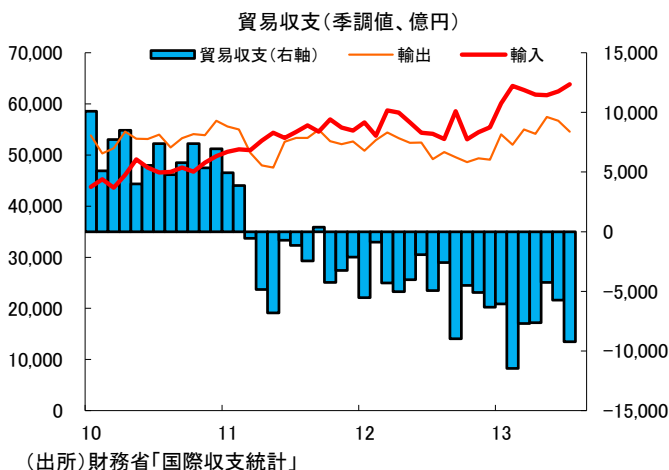
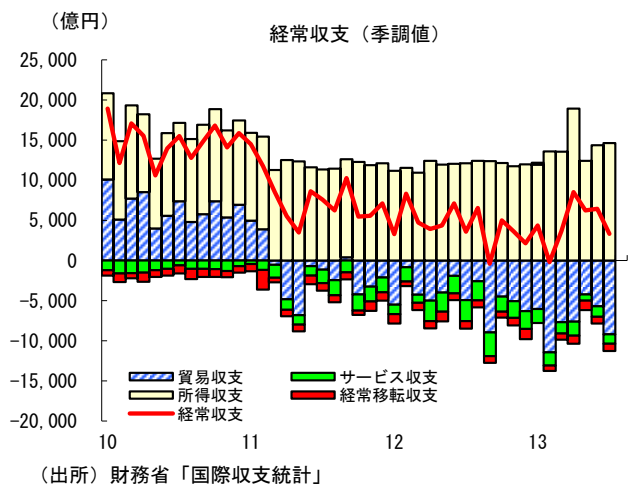
らも徐々に黒字幅が拡大している。直接投資収益については①円高修正に伴う受取価額の増加、②米国を中心とした海外経済の回復傾向、③昨年にかけて海外直接投資が活発化したことで、足もとの受取金額が増加していることが背景にあると考えられる。

サービス収支は、1,170 億円の赤字（6月：1,293 億円の赤字）となり、このところは赤字幅が縮小傾向にある。内訳をみると、訪日外国人の増加などを背景に旅行収支赤字が縮小しているほか、昨年まで海外経済の減速を背景に赤字傾向で推移していたその他サービス収支の黒字化が目立っている。

○先行きの経常黒字は拡大傾向での推移を予想

このように、7月は黒字幅が縮小した経常収支だが、今後は緩やかながら黒字幅を拡大させていくと予想している。経常収支の先行きを考えるうえで、目下の懸念材料は日本の主要輸出先であるアジア新興国経済の減速だ。今後減速感が強まれば、輸出の鈍化を通じて経常黒字の拡大ペースを鈍らせることが予想される。

ただし先進国経済をみると、米国経済は雇用の増加のもとで回復傾向が続いていることに加え、欧州経済もこのところの経済指標からは底打ちの動きが窺える。こうした先進国経済の回復に伴い、輸出や直接投資収益（受取）の増加が見込まれよう。輸出については、昨年末からの円安による数量効果が、今後本格化していくと考えられる点も押し上げ要因になる。所得収支が高水準の黒字を維持すると見込まれる中、経常黒字は緩やかな拡大傾向を辿るとみている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。